

施策評価（令和 4 年度）

施策評価調査

戦略 6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略			
施策 6-3 世界で活躍できるグローバル人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和 4 年 8 月 29 日

1 施策のねらい（施策の目的）

グローバル化が加速度的に進展している社会において、ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、海外との多様な交流等により、県民の国際理解を促進し、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や多文化共生の社会づくりを行います。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性(1)	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合(%)	目標		47.0	52.0	57.0	62.0	R2は調査中止	
	実績	37.1	49.1	48.3	39.1	—		
	達成率		102.8%	75.2%	—	85.6%		
出典: 文部科学省「英語教育実施状況調査」		指標の判定	a	d	n	c		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	10位	4位	6位	27位	—	7位
		東北	1位	1位	1位	2位	—	1位
	- 英検 3 級以上相当の英語力を有する中学 3 年生の割合は 53.1% であり、目標には届かなかったが、平成 25 年の英語教育実施状況調査開始以来初めて文部科学省が求める 50% を上回った。 - 県内全ての中学校 2 年生から高校 3 年生を対象に「英検 I B A」を実施し、生徒の英語力を客観的に把握し、指導の改善を図ったことによると考えられる。							

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 ≥ 100% 「b」: 100% > 達成率 ≥ 90% 「c」: 90% > 達成率 ≥ 80%

「d」: 80% > 達成率 又は 現状値 > 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 > 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(1)(2)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H29)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数(人)		目標			755	770	785	800	H28実績値703 R2は中止
		実績	740	740	821	624	－	40	
出典：県高校教育課調べ		達成率			108.7%	81.0%	－	5.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－	－	
		東北	－	－	－	－	－	－	
	・ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面によるイングリッシュキャンプを全て中止したが、高校生を対象としたリベラルアーツセミナーのみ急遽オンラインで実施することとし、40名が参加した。								

							施策の方向性(3)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
国際理解講座の実施件数(件)		目標			50	50	50	50	
		実績	50	35	26	61	55	56	
出典:県国際課調べ		達成率			52.0%	122.0%	110.0%	112.0%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—	—	—	
		東北	—	—	—	—	—	—	
	- 県内のサークル団体や学校などが主催する講座に国際交流員を講師として無料で派遣し、出身国の文化や習慣を紹介するものである。 - 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国際理解講座や異文化交流サロンの開催を一次中止していたが、3年度は通年で開催し、実施件数56件(対前年度比+1件)となり、目標に達している。								

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
外国語情報提供の実施件数(件)	目標			264	274	284	294	
	実績	351	311	276	278	387	277	
出典:県国際課調べ	達成率			104.5%	101.5%	136.3%	94.2%	
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－	－	
		東北	－	－	－	－	－	
	・平成29年度から件数が減少しているが、これは28年、29年度にイベントがあり、それに関する外国語情報提供の件数が急増するなどしたことによる。							
・令和3年度は実施件数が254件となり目標に達しなかった。新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に拡大したことから、海外から当県への訪問団等が減少傾向であったものの、通訳等の件数は増減なし(67件:対前年度±0)となった。しかし、中国籍2名の国際交流員が来日できなかったことに加え、韓国籍1名が年度途中で退職した影響等もあり、同感染症に関する外国語による情報提供件数が2年度に比べて減少(181件:対前年度比△70件)したことから、結果として2年度と比べ減少(277件:対前年度比△110件)した。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

（１）「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進【高校教育課】

指標	代表①、成果①
・ 県内全ての中学校２年生から高校３年生を対象に「英検ⅠＢＡ」を実施し、生徒の英語力を客観的に把握し、指導の改善を図った。 ・ 県内３地区に小・中・高等学校それぞれの拠点校を配置し、県内大学と連携し授業改善に向けた取組を協力校とともに推進し、全県の小・中・高等学校に研究成果の普及を図った。また、小・中・高等学校での校種間連携の推進も図った。 ・ 小学校教員を対象に小学校外国語教育集中実践セミナー、中・高等学校教員とＡＬＴが合同で受講する中高連携授業改善セミナーを実施し、大学教員の指導を受けながら模擬授業を行い、授業改善のポイントの理解を図った。 ・ 高校生即興型英語ディベート大会と高校生e-Debate交流会を通して、英語での発信力、論理的思考力、コミュニケーション力の育成を図った（延べ22校114名が参加）。 ・ ＡＬＴについては、県立高等学校に24名、総合教育センターに１名配置し、ティーム・ティーチングによる授業を推進したほか、教員研修やファンライティング等においても活用を図るなど、生徒の英語学習への意欲向上に貢献した。	

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・ 対面によるイングリッシュキャンプを全て中止した。リベラルアーツセミナーのみ対面の予定をオンラインに変更して実施した。 ・ イングリッシュキャンプの代替事業として、①「ファンライティング」、②「出張！イングリッシュキャンプ」を実施した。①はＡＬＴ等と英語による手紙のやり取りで、受付総数377名（小学生211名、中学生53名、高校生113名）と特に小学生の参加が多かった。②は感染拡大防止の観点から学校単位で実施し、各校の要望に応じて複数のＡＬＴを高校に派遣し、異文化理解や国際交流活動を行った。３校103名の生徒が参加した。 ・ 令和３年度中に来日予定のＡＬＴ５名が来日できず、そのうち１名はＡＬＴの職を辞退した。不足ＡＬＴ分の学校訪問調整を行った。	
---	--

（２）学校等における多様な国際教育の展開【高校教育課】

指標	成果①
・ 大館国際情報学院高校、能代松陽高校、由利高校、横手清陵学院高校をＡＫＩＴＡグローバルネットワーク事業の指定校とし、課題研究や国際交流活動等を通して、郷土や世界規模の課題解決に向けて行動できる人材の育成を図った。由利高校は、台湾とオンラインで交流を行い、高雄市教育局主催のAsian Student Exchange Program(ASEP)2021に参加し、高雄市文山高級中学校の生徒と共同で英語でのプレゼンテーションを行った。 ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校である秋田中央高校は、グローバル教育の一環として、日本で学んでいる世界各国からの留学生を招き、英語によるグループディスカッションを３日に亘って行った。	
<新型コロナウイルス感染症の影響> ・ ＡＫＩＴＡグローバルネットワーク事業の指定校である能代松陽高校は、アメリカイリノイ州で予定していた短期留学プログラムを中止した。由利高校は台湾への生徒派遣を中止し、オンラインでの交流に変更した。 ・ ＡＫＩＴＡグローバルネットワーク事業について、オンラインによる４校合同の研究発表交流会の開催を予定していたが、各校において生徒及び職員の感染が拡大したため中止した。	

(3) 多様な国際交流及び国際理解の推進と多文化共生社会の構築【国際課】	指標	成果②③
・ 国際交流員と県民が交流する「異文化交流サロン」の開設（37回）や、オンラインによる「インターナショナル・カフェ」の開催（1回）により、県民の国際理解・国際交流が促進された。 ・ 南米の秋田県人会の若手会員（延べ67人）を対象に、本県の伝統文化等に関するリモート講座（全8回）等を実施し交流を図りながら、本県と南米との架け橋となる人材を育成した。 ・ （公財）秋田県国際交流協会内に設置した秋田県外国人相談センターで248件の相談に応じた。また、地域振興局単位に配置した9人の地域外国人相談員が337件の相談に応じ、在住外国人が安心して生活できる体制を整えた。 ・ （公財）秋田県国際交流協会が運営する日本語指導サポーターへの登録者の掘り起こしを行い、77人から90人に登録者数が増加（13人増）した。また、日本語教育関係者のネットワークづくりを進めた。 ・ 災害多言語支援センターの立ち上げ訓練を行うとともに、外国人向け生活・防災支援グッズ（Helpカード、防災手ぬぐい、LEDライト付きホイッスル等）を製作・配布し、災害発生時の適切な避難行動等を周知することにより、防災意識の向上が図られた。 ・ 県内留学生160人に対し、本県の特産品（食品）を配付し、留学生の生活支援及び激励をするとともに、県特産品のPRを実施した。		
＜新型コロナウイルス感染症の影響＞ ・ 往来による交流が困難になった一方で、オンラインを活用した新たな交流に取り組んだ。 ・ 新型コロナウイルス感染症に関する外国語による情報提供を県のWebサイト上で引き続き発信した。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、生活困窮等により満足な留学生活を送れない県内留学生に対し、本県の特産品（食品）を配付し、生活支援及び激励をしたところ、「とても助かった。」「今まで秋田で味わったことがない食べ物を食べることができて嬉しい。」等、感謝の声が多数届いた。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「英検3級以上相当の英語力を有する中学3年生の割合」は「c」判定であり、定量的評価は「C」。 ■ 代表指標及び成果・業績指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、外国文化を理解しようとする態度や、英語でのコミュニケーションをとる能力が育まれている。					
満足度	調査年度	R元 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	16.6%	15.6%	13.7%	14.0%	+0.3
	十分 (5点)	2.0%	2.4%	1.6%	1.8%	+0.2
	おおむね十分 (4点)	14.6%	13.2%	12.1%	12.2%	+0.1
	ふつう (3点)	42.3%	41.6%	43.3%	42.7%	△0.6
	否定的意見	18.1%	20.0%	19.6%	19.1%	△0.5
	やや不十分 (2点)	13.2%	14.2%	13.7%	12.7%	△1.0
	不十分 (1点)	4.9%	5.8%	5.9%	6.4%	+0.5
	わからない・無回答	23.1%	22.8%	23.4%	24.1%	+0.7
	平均点	2.94	2.90	2.87	2.87	+0.03
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.87」で、「ふつう」の3より0.13低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は14.0%、「ふつう」は42.7%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は19.1%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は56.7%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・実践的に使えるような対策が取り組まれていると思う。（女性／20歳代／仙北地域） ・英語教育だけでなく、外国人と話せる授業を増やし、楽しさを教えてほしい。（男性／70歳以上／秋田地域） ・まだまだこれから。でも過剰に英語学習を押しつけないでほしい。ちゃんと日本語教育を徹底してから英語学習をしてほしい。（男性／20歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等 により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 英検 3 級以上相当の英語力を有する中学 3 年生の割合については、調査開始以来初めて文部科学省が求める 50% を上回ったが、英検 I B A の結果によると「読む力」が十分に育成されていない。 ○ 水際対策強化のため、来日できなかった A L T が多く、中には来日前に辞職した者もあり、必要な人数を確保できず学校間の格差が生じている。 ● 実践的に使えるような対策が取り組まれていないと思う。(県民意識調査より)	○ 「A K I T A 英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。 ○ 指導主事による学校訪問や各教員研修を通じて、応用力を高める言語活動のあり方等について指導助言を行う。 ● A L T 等の人材を活用した効果的なティーム・ティーチングを通して、生徒が自分の考えや気持ちを伝え合う活動の充実を図る。また、即興型英語ディベート大会等を通して、自分の意見を即興で伝え合う活動の機会を十分に確保する。
(2)	○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面でのイングリッシュキャンプを全て中止したため、A L T と交流ができず、学校外で英語学習への関心を高める機会が減少した。 ○ A K I T A グローバルネットワーク指定校での優れた取組や実践事例を指定校以外の学校と共有する機会がない。	○ 各事業において活動内容を工夫し、A L T や国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。 ○ 国際交流活動や国際教育講座等を通じて、生徒に地域課題の解決方法が世界規模の課題にどう役立つかを考察させ、オンライン等により海外との交流機会の拡大を図る。
(3)	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、直接海外に赴き、交流する機会が減少していることから、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成が難しくなっている。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、県内在住外国人からの生活及び就労等の相談に対し、適切なサポートが必要となっている。	○ オンラインによる交流を積極的に活用しつつ、新型コロナウイルス感染症収束後は、海外の友好交流地域への派遣等による青少年交流も速やかに再開するなど、多様な交流を織り交ぜながら、海外交流の架け橋となる人材の育成を支援していく。 ○ 秋田県外国人相談センターにおいて、県内在住外国人からの相談に多言語(英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、ウクライナ語)で対応するほか、地域外国人相談員が各地域で外国人に寄り添いながらきめ細かく支援していく。また、地域留学生の県内定着に向けた調査を新たに実施し、意見を参考にしながら、在住外国人が暮らしやすい多文化共生社会づくりを更に促進する。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。
